平成19年６月期　　中間決算短信（連結）

平成19年２月14日

上 場 会 社 名　朝日インテック株式会社　　上場取引所　東･ 名･ＪＱ
コ ー ド 番 号　７７４７　　本社所在都道府県　愛知県
（ＵＲＬ　http://www.asahi-intecc.co.jp/）
代　　表　　者　　役職名　代表取締役社長　　氏名　宮 田　尚 彦
問合せ先責任者　　役職名　専務取締役経営戦略室長　　氏名　竹 内　謙 弐　　ＴＥＬ（052）768－1211

決算取締役会開催日　　平成19年２月14日
米国会計基準採用の有無　　無

１．18年12月中間期の連結業績（平成18年７月１日～平成18年12月31日）

(1) 連結経営成績　　（百万円未満切捨て）

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年12月中間期	5,527	(19.6)	1,108	(△0.6)	1,173	(4.3)
17年12月中間期	4,620	(25.5)	1,114	(56.8)	1,124	(74.6)
18年６月期	9,883	(25.3)	1,982	(22.3)	1,995	(34.9)

	中間(当期)純利益		１株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後１株当たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
18年12月中間期	620	(△8.0)	39 12	39 04
17年12月中間期	673	(66.4)	42 50	42 49
18年６月期	1,078	(19.9)	68 01	67 95

(注)①持分法投資損益　　18年12月中間期　－　百万円　17年12月中間期　－　百万円　18年６月期　－　百万円
②期中平均株式数(連結)18年12月中間期　15,852,540株　17年12月中間期 15,852,569株　　18年６月期 15,852,556株
③会計処理の方法の変更　　有
④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年12月中間期	18,090	11,846	65.5	747 30
17年12月中間期	15,031	10,791	71.8	680 71
18年６月期	16,842	11,351	67.4	716 07

(注)期末発行済株式数(連結)18年12月中間期　15,852,540株　17年12月中間期　15,852,550株　18年６月期 15,852,540株

(3) 連結キャッシュ･フローの 状況

	営業活動によるキャッシュ･フロー	投資活動によるキャッシュ･フロー	財務活動によるキャッシュ･フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年12月中間期	△106	△717	659	3,101
17年12月中間期	590	△69	△780	3,928
18年６月期	1,423	△2,243	△175	3,253

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項
連結子会社数　５社　　持分法適用非連結子会社数　－　社　　持分法適用関連会社数　－　社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況
連結　(新規)　－社　(除外)　－　社　　持分法　(新規)　－　社　(除外)　－　社

２．19年６月期の連結業績予想（平成18年７月１日～平成19年６月30日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通　期	11,416	2,248	1,198

（参考）１株当たり予想当期純利益（通期）　　75円62銭

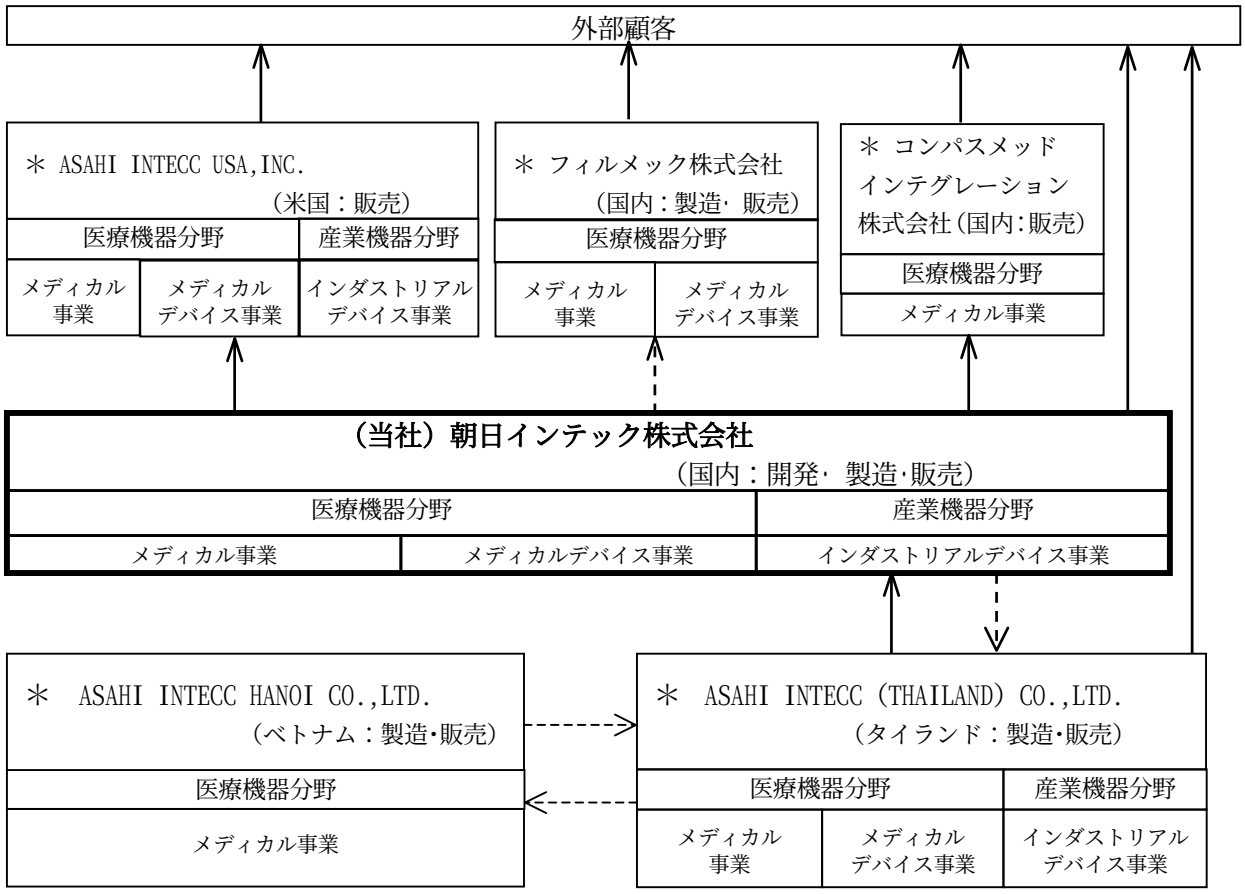
※上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

1. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社５社（フィルメック株式会社、ASAHI INTECC(THAILAND)CO.,LTD.、ASAHI INTECC USA,INC.、ASAHI INTECC HANOI CO.,LTD.コンパスメッドインテグレーション株式会社）で構成されており、医療機器分野及び産業機器分野における製品の開発･ 製造･販売を 主な事業としております。

当社及び連結子会社の当該事業に係る位置づけと事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。なお、以下の事業区分は事業の種類別セグメント情報における事業区分と同一であります。

事業の系統図は、次のとおりであります。



注１　＊印は連結子会社

〔 凡例 〕

製品の供給

製品用部品･原材料の供給

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、研究開発型企業として、医療及び産業機器分野において、安全と信頼を基盤とする「Only One」技術や「Number One」製品を世界に発信し続けることにより、全てのお客様の「夢」を実現すると共に、広く社会に貢献していくことを企業理念としております。

また特に、当社グループの医療機器分野事業は、主に、傷口が小さく痛みの少ない「低侵襲治療」の製品を開発･製造･販売しており、患者様の肉体的･精神的･経済的負担を軽減し、そして医療費抑制にも貢献できる、大変意義のある事業であると考えております。

今後も、社会に貢献できる企業であり続ける事で、社会からも市場からも評価される企業として、さらなる成長を遂げたいと考えております。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、常に企業価値の向上を目指すことにより、長期にわたって安定的な配当を継続することを基本方針としております。配当金につきましては、当期の業績と今後の事業展開等を総合的に勘案して決定しておりますが、現在のところ、配当性向の目安は連結当期純利益の25%としております。

また、内部留保金につきましては、生産設備の充実、国内･海外販売の推進、競争力の高い製品開発等を中心とした先行投資を行うことにより、一層の業績向上に努めてまいります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、投資単位の引下げは投資家層の拡大や株式の流動性を高める上で有効な施策の一つと認識しております。

今後も、当社の株価動向、市場の動向などを勘案して適切に検討していきたいと考えております。

(4) 目標とする経営指標

当社グループは成長性、収益性の観点から、売上高、売上高総利益率、営業利益、売上高営業利益率の向上を目指します。なお、平成17年７月から平成27年６月までの10年間における長期経営構想として『ASAHI INTECC SUCCESS 300』を掲げ、「低侵襲治療製品の普及を日本から世界へ積極的に発信し、全患者のＱＯＬ（Quality of Life）を高めると同時に、全世界での『ＡＳＡＨＩブランド』の確立を図る」ことをテーマとして、平成27年６月期までに連結売上高300億円、営業利益率30%を達成する事を目指しております。

継続的に安定した成長と高収益体質の確立･維持等により企業価値を高め、高収益企業として成長し続けたいと考えております。

(5) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、厳しい事業環境の中、平成17年７月から平成27年６月までの10年間における長期経営構想として『ASAHI INTECC SUCCESS 300』を掲げ、「低侵襲治療製品の普及を日本から世界へ積極的に発信し、全患者のＱＯＬ（Quality of Life）を高めると同時に、全世界での『ＡＳＡＨＩブランド』の確立を図る」ことをテーマとし、継続的に安定した成長を目指しております。そのための各施策は以下のとおりであります。

①海外展開の推進

国内では、かつて狭心症や心筋梗塞等の冠動脈疾患に対して行われてきた治療は、心臓バイパス手術で行われておりましたが、近年では血管内にカテーテルを挿入するＰＴＣＡという治療が主流になってきております。しかし、海外では、国内と比較して心臓バイパス手術を行う傾向が高く、ＰＴＣＡ治療割合が低いのが現状であります。特に米国では、循環器疾患のうち治療が困難な高度重症例の病変に対して心臓バイパス手術を行う傾向が高く、この治療領域においては日本が先進国であると言われております。当社グループは、今後も高度重症例の治療に強い製品を主体に、欧米

を中心とした海外市場への展開を拡大していくことにより、ＰＴＣＡ治療割合の向上を促し、患者様の精神的･肉体的 苦痛を抑える低侵襲治療の拡大に貢献すると共に、売上を拡大していく所存であります。

②高収益体制の確立

厚生労働省による医療制度改革により、医療機器の市場価格は下落傾向にあります。この傾向は今後も続く事も予測され、医療機器業界全体は厳しい環境下に置かれております。これらの対応として、今後もASAHI INTECC（THAILAND）CO.,LTD.を筆頭とし、第二の量産工場として平成17年９月に設立したASAHI INTECC HANOI CO.,LTD.においても、製造設備の増強等により、生産の拡大や効率性の向上を実現させ、高収益体制を確立･維持していく所存であります。

③再生医療デバイス開発と事業化

ヒトゲノム解読が発表されたことに伴い、循環器領域を含めた再生医療の臨床化･事業化を目的とした研究が加速化しております。再生医療は既存の心臓バイパス手術やＰＴＣＡ治療に変わる次世代の治療形態であり、今後大きなマーケットとなることが予測されます。しかし、医療法、薬事法、倫理問題、技術評価などの中には未確定事項もあり、販売開始までにまだある程度の期間を必要とされることが予測されますが、当社は、引続き産官学共同研究開発を推進することが、早期事業化につながると考えております。

(6) 会社の対処すべき課題

国内の医療機器業界では、国民医療費増加の抑制や内外価格差の是正等を目的として、厚生労働省により保険償還価格の引下げや、診療報酬包括化等の医療制度改革が進められております。一方、海外の医療機器業界では、同業者間の価格競争が激化、拡大しており、海外における市場価格は日本より低いのが現状であります。このように、国内外共に医療機器業界は、厳しい環境下に置かれており、合理化と企業戦略の見直しが求められていると言えます。

このような環境の中、当社グループは、平成17年７月から平成27年６月までの10年間における長期経営構想として『ASAHI INTECC SUCCESS 300』を掲げ、「低侵襲治療製品の普及を日本から世界へ積極的に発信し、全患者のＱＯＬ（Quality of Life）を高めると同時に、全世界での『ＡＳＡＨＩブランド』の確立を図る」ことをテーマとして、継続的に安定した成長を目指しております。また、長期経営構想の下、前連結会計年度より開始した中期３ヵ年計画「中期経営計画06－08」は、米国向け海外売上高を中心とした業績が当初の予測以上に好調に推移し、また今後も好調な推移を辿る見込みが高いことから、平成18年８月にさらに高い計画へ見直しを行っております。今後も当社グループの総力をあげて取り組み、さらなる高成長性、高収益性の堅持を進めていく所存であり、これら実現に向けて以下の課題に対処していく所存であります。

①グローバル展開の加速化と患部領域の拡大

循環器系を中心とした製品について欧米市場への展開を加速化していくとともに、循環器以外の患部領域の製品群を強化･拡大していく所存であります。

米国、欧州市場におきましては、米国大手のアボット ラボラトリーズ社とＰＴＣＡガイドワイヤー等の独占販売代理店契約を締結しております。この契約は、当初は契約期間２年（平成15年10月～平成17年10月）でしたが、現在では欧州市場においては平成21年12月、米国市場については平成23年12月迄契約期間を延長しております。これは、当初の予測以上に市場浸透が大変好調に推移したことや、アボット ラボラトリーズ社によるガイダント社のバスキュラー事業買収を機に、特に米国市場においてさらなるシェア拡大や、一層のグローバル展開を図ることを目的としており、契約期間の延長に加えて契約書上で定められた年間最低取引本数をさらに増加するなど、一部契約の内容を変更しております。

また、消化器分野、透析分野、放射線分野に用いる医療用ガイドワイヤー、カテーテルなどを開発･

製造し、国内外の医療機器企業にＯＥＭ提供するほか、自社ブランド製品としても販売を開始しております。

今後におきましても、ＰＴＣＡガイドワイヤーを中心とした主力製品の受注拡大に加え、循環器以外の患部領域の製品群を強化することなどにより、販売市場の拡大と患部領域の拡大を目指し収益の拡大を図る所存であります。

②素材研究の追求による次世代キーデバイスの開発･拡大

研究開発型企業である当社は、４つのコアテクノロジー（伸線技術、ワイヤーフォーミング技術、コーティング技術、トルク技術）を主体とした高度で独自性の高い素材加工技術を備えております。

また、これらの技術に加え、原材料から製品までの一貫生産体制を構築することにより、一般工業規格では得難い素材及び機能を有した製品の開発･製造が可能となっております。これは、医療機器分野以外に、産業機器分野を有していることによる当社の強みであり、医療機器分野での競合先との、コスト面･技 術面における差別化を図る大きな要因となっております。

これら当社の強みをさらに強化するため、低侵襲治療製品を中心とした素材研究や次世代の最先端医療デバイスの開発を主眼とした大阪Ｒ＆Ｄセンターを平成18年６月に竣工しております。今後におきましても、大阪Ｒ＆Ｄセンターを中心とした研究開発活動を強化し、さらなる競争力の強化を図る所存であります。

③ローコストオペレーションの推進(海外子会社工場の強化･確立)

現在、量産品については原則として子会社のASAHI INTECC(THAILAND)CO.,LTD.に生産移管しておりますが、さらなる生産能力の拡張、ローコストの追求、カントリーリスク分散の必要性を鑑み、ベトナムに第二の海外生産拠点としてASAHI INTECC HANOI CO.,LTD.を設立、平成19年１月より本格的に生産を開始しております。拠点の充実とともに、生産体制の強化、量産による原価低減を推進することにより、高収益体質を確立し、利益の確保を目指してまいります。

④次世代最先端医療デバイスの開発

再生医療は、既存のバイパス手術やＰＴＣＡ療法に変わる次世代の治療形態であり、今後大きなマーケットとなることが予想されます。当社は、循環器系治療器具の専門メーカーとしての立場から産官学共同での研究開発を進めており、「経皮的冠動脈細胞注入システムの開発」に取り組み、プロトタイプの開発に成功しております。今後は、データ分析、性能向上、臨床治験等を進め、早期の製造承認取得及び販売開始を目指してまいります。

(7) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

①当中間連結会計期間の概況

当社グループは、平成17年７月から平成27年６月までの10年間における長期経営構想として『ASAHI INTECC SUCCESS 300』を掲げ、「低侵襲治療製品の普及を日本から世界へ積極的に発信し、全患者のＱＯＬ（Quality of Life）を高めると同時に、全世界での『ＡＳＡＨＩブランド』の確立を図る」ことをテーマとして、継続的に安定した成長を目指しております。

現在、当社グループの関連する医療機器業界は、心筋梗塞や狭心症等の心臓疾患の患者数増加に伴い、当社製品が使用されるＰＴＣＡ治療についても治療件数がグローバル規模で拡大傾向にありますが、国内市場においては、平成17年４月の改正薬事法施行の他、平成18年４月には医療機器償還価格の引下げや診療報酬包括化など国における医療費抑制施策が進み、またグローバル市場では大手医療機器企業間のＭ＆Ａによる企業編成が進む等、業界全体は、厳しい事業環境にあります。

一方、当社グループの関連する産業機器分野では、企業収益が高水準で推移し設備投資額が増加傾向にあるものの、原油価格とともに当社製品の原材料であるステンレス等合金鉄の価格の高騰が続くなど、業界全体は同じく厳しい事業環境下にあります。

このような事業環境の中で、当社グループは、当連結会計年度を、長期経営構想下の中期３ヶ年計画である「中期経営計画06－08」の中間年度として、各事業で成長戦略の加速化と経営体質の基盤強化に取り組んでおります。当中間連結会計年度は、特に医療機器分野において、循環器系を中心とした低侵襲治療製品が、米国を中心とした海外売上高が伸張し、また国内市場でも市場浸透が順調に推移したことから、売上高は55億27百万円（前年同期比19.6%増）となりました。

利益におきましては、国内市場において医療機器の償還価格引下げに伴う国内販売単価の下落がございましたが、高付加価値製品の売上拡大や、好調な売上に伴う増産効果等に伴い、売上総利益率は上昇傾向にあります。しかし一方、平成19年１月から第二の生産拠点である新工場（ASAHI INTECC HANOI CO.,LTD.）が本格的に稼動するなど、立上げに伴う先行的な諸費用が増加したほか、予想以上の市場反響に伴うグローバル展開の加速化に派生したマーケティング・営業関連等の販売費用や特許・薬事関連等の管理費用、さらには研究開発費や品質保証体制強化に関る諸費用など、将来の成長性を持続し、かつ更に増長させるための先行的な費用を複合的に投下しており、販売費及び一般管理費が増加したことから、営業利益率は若干減少しております。その結果、営業利益11億８百万円（同0.6%減）、経常利益11億73百万円（同4.3%増）、中間純利益は６億20百万円（同8.0%減）となりました。

②事業別の概況

（メディカル事業）

メディカル事業では、低侵襲治療製品（注１）について、欧米市場を中心としたグローバル市場への展開を加速化していくとともに、循環器以外の患部領域における低侵襲治療製品群の強化・拡大に取り組んでおります。現在、当社の製品が使用されるＰＴＣＡ治療（循環器系における低侵襲治療）は、上述にもございます通り、米国を中心にグローバル規模で増加傾向にあります。その増加要因は、食生活の変化等に伴う心臓疾患患者数の増加、再狭窄率を低減する薬剤ステントの普及、そして他社には無い高い製品優位性を持つ当社のＰＴＣＡガイドワイヤーが海外で販売されたため、これまで外科手術での対応が通例であったＣＴＯ（注２）領域についても低侵襲治療が可能になったことなどであり、今後もＰＴＣＡ治療は拡大が進むことが予想されます。このような状況のもと、当社の治療用カテーテル類につきましては、主力製品ＰＴＣＡガイドワイヤーが、国内及び欧米市場を中心としたグローバル市場全般において受注が大きく拡大したことから、前年同期に対して売上は大きく伸長いたしました。一方、検査用カテーテル類については、競合品との競争激化の影響を受け、前年同期に対して売上は減少いたしました。

以上の結果、売上高は33億25百万円（前年同期比37.9%増）、営業利益は11億41百万円（同22.8%増）となりました。

[注釈説明]

注１:低侵襲治療　/　患者の精神的･身体的ダメージを最小限に抑えるために、開胸･開腹手術をすること無く、太腿や手首から血管を通じて行う傷口や痛みが少ない治療のことをいいます。通常の外科手術に比較し、患者のダメージが軽減されるほか、入院期間が短縮される等の利点があり、また付随して患者の経済的負担の軽減や、政府の医療費抑制策にも貢献する治療法と言われています。

注２:ＣＴＯ　/　慢性完全閉塞といって長期間完全に閉塞した状態の病変のことをいいます。従来は、このような病変は外科手術（バイパス手術）の領域でしたが、当社がＣＴＯにも使用可能なＰＴＣＡガイドワイヤーの開発に成功したことから、現在では、国内においてはＰＴＣＡ治療（循環器系における低侵襲治療）が主流となっています。

（メディカル デバイス事業）

メディカルデバイス事業では、ＯＥＭ供給品につきましては、米国大手医療機器メーカー向けの末梢血管･肝臓癌･透析治療用ガイドワイヤーや、国内医療機器メーカー向けの検査用カテーテルシステムなどの従来からの取引製品の受注増加に加え、国内医療機器メーカー向けの末梢血管系カテーテルシステムなど新規取引につきましても複数増加するなど、国内市場向の低侵襲製品を中心に前年同期に対して売上は増加しております。この背景には、国内市場の医療機器について、政府の医療費抑制政策や、同業者間における価格競争が激化していることによる価格の低下に伴い、大手医療機器企業が強力な販売網を活かし「販売」に注力すべく、「製造」については当社のような技術力、生産力に強みを持つ企業へのアウトソーシングに委ねる傾向にあるものと推測されます。また、医療用部材については、国内市場向けの内視鏡関連製品が大変好調であったものの、ケーブルチューブ「ＡＣＴＯＮＥ（アクトワン）」について、前期は米国企業からの受注が上半期に集中しておりましたが、当期は通期を通しての売上に移行したことから、前年同期に対して売上は減少いたしました。

以上の結果、売上高は10億00百万円（前年同期比13.3%増）、営業利益は２億76百万円（同2.3%減）となりました。

（インダストリアル デバイス事業）

インダストリアルデバイス事業では、近年、ＯＡ機器複合化などに伴う部品市場価格の下落や、国内外の競合メーカーとの価格競争激化など厳しい事業環境が続いております。また最近では、当社製品の原材料であるステンレス等合金鉄の価格の高騰が著しく顕著になってきていることから、当事業におきましては、事業の合理化に向けて売上構成の見直しを実施し、より高付加価値製品へのシフトを積極的に開始しております。既に、端末加工品ではエアコン関連製品、またワイヤー素材などではトイレ関連製品など、具体的な高付加価値製品の取引が徐々に開始し始めるなど、より高付加価値製品へのシフトは実現しつつあります。

このような中、端末加工品につきましては、一部大手海外ＯＡ機器メーカーに対する新規取引が増加、また、ワイヤー素材などについては、拳銃盗難防止用ワイヤーの受注増加や、自動車関連製品が国内向け海外向け売上が共に増加するなど致しましたが、前述の方針展開から、端末加工品についてはＯＡ機器関連製品など、またワイヤー素材などは遊技機関連製品などの取引が減少しており、前年同期に対して売上は減少に至りました。

以上の結果、売上高は12億１百万円(前年同期比9.2%減)、営業利益は２億14百万円（同40.7%減）となりました。

③通期の見通し

現在、当社グループの関連する医療機器業界は、国内市場においては、改正薬事法施行の他、医療機器償還価格の引下げや診療報酬包括化など国における医療費抑制施策が進み、またグローバル市場では大手医療機器企業間のM&Aによる企業編成が進む等しており、今後も業界全体は、厳しい環境で推移するものと予測されます。

このような事業環境の中で、当社グループは、平成17年７月から平成27年６月までの10年間における長期経営構想として『ASAHI INTECC SUCCESS 300』を掲げ、「低侵襲治療製品の普及を日本から世界へ積極的に発信し、全患者のＱＯＬ（Quality of Life）を高めると同時に、全世界での『ＡＳＡＨＩブランド』の確立を図る」ことをテーマとして、平成27年６月期までに連結売上高300億円、営業利益率30％を達成する事を目指しております。また当連結会計年度は、長期経営構想下の中期３ヶ年計画である「中期経営計画06－08」の中間年度として、各事業で成長戦略の加速化と経営体質の基盤強化に取り組んでおります。

前述の通り、医療業界全体は厳しい環境にあるものの、当社の製品に関連する環境としては、心筋梗塞や狭心症等の心臓疾患の患者数増加に伴い、当社主力製品が使用されるＰＴＣＡ治療件数がグローバル規模で拡大傾向にあるなど、市場拡大が続いております。また、ＰＴＣＡ治療件数の増加は、心臓疾患の患者数増加のほか、再狭窄率を低減する薬剤ステントの普及や、他社には無い高い製品優位性を持つ当社のＰＴＣＡガイドワイヤーが海外で販売されたために、これまで外科手術での対応が通例であったＣＴＯ領域についてもＰＴＣＡ治療が可能になったことなども要因となっており、今後も市場拡大が進むことが予想されます。

当社グループは、今後もＣＴＯの治療に強い製品の他、通常の病変に対してもより簡単に治療できる製品の開発･販売に注力し、引続き市場拡大が予測される欧米を中心とした海外市場への展開を加速化していくことにより、売上高の拡大と収益力の向上に努めて参ります。

また、費用面につきましては、平成19年１月から第二の生産拠点である新工場(ASAHI INTECC HANOI CO.,LTD.）が本格的に稼動するなど、立上げに伴う先行的な諸費用が増加するほか、予想以上の市場反響に伴うグローバル展開の加速化に派生したマーケティング･営業関連等の販売費用や特許･薬事関連等の管理費用、さらには研究開発費や品質保証体制強化に関る諸費用など、将来の成長性を持続し、かつ更に増長させるための先行的な費用を複合的に投下しており、販売費及び一般管理費が増加する傾向にあります。

なお、平成19年６月期の連結業績予想につきましては、売上高114億16百万円、経常利益22億48百万円、当期純利益11億98百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態

①キャッシュ･フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、31億１百万円（前年同期比21.1%減）となっております。

当中間連結会計期間における各キャッシュ･フローの状況とそれらの主な要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ･フロー）

当中間連結会計期間において営業活動により使用した資金は、１億６百万円（前年同期は５億90百万円の増加）となりました。これは主に当中間連結会計期間の業績を反映し、税金等調整前中間純利益が11億20百万円（前年同期比51百万円増）であったものの、たな卸資産が４億68百万円増加（同２億13百万円増）したこと及び売上債権が５億67百万円増加（前年同期は１億３百万円の減少）したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ･フロー）

当中間連結会計期間において投資活動により使用した資金は、７億17百万円（前年同期比933.1%増）となりました。これは主に、定期預金の払戻しによる収入５億78百万円（同10億50百万円減）があったものの、有形固定資産の取得による支出13億94百万円（同７億50百万円増）があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ･フロー）

当中間連結会計期間において財務活動により増加した資金は６億59百万円（前年同期は７億80百万円の減少）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出５億40百万円（前年同期比80百万円減）及び配当金の支払額２億76百万円（同40百万円増）があったものの、長期借入による収入16億50百万円（同16億50百万円増）によるものであります。

②キャッシュ･フロー指標のトレンド

	平成17年６月期		平成18年６月期		平成19年６月期
	中間	期末	中間	期末	中間
自己資本比率（%）	55.4	67.9	71.8	67.4	65.5
時価ベースの自己資本比率（%）	253.5	129.1	322.7	285.2	304.1
債務償還年数（年）	6.2	3.2	1.9	2.1	―
インタレスト･カバレッジ･レシオ（倍）	8.8	15.7	32.8	45.3	―

（注）1.自己資本比率：自己資本／総資産

2.時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

3.債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ･フロー

4.インタレスト･カバレッジ･レシオ：営業キャッシュ･フロー／利払い

5.各指標は、連結ベースの財務数値より計算しております。

6.営業キャッシュ･フローは、連結キャッシュ･フロー計算書の営業活動によるキャッシュ･フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ･フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

7.平成19年6月中間連結期間の債務償還年数とインタレスト･カバレッジ･レシオについては、営業キャッシュ･フローがマイナスのため記載しておりません。

8.平成17年６月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を、１株につき２株の割合をもって分割しており、時価ベースの自己資本比率は、株式分割による権利落後の株価を用いて算出しております。

４．中間連結財務諸表等

(1) 中間連結財務諸表

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記番号	前中間連結会計期間末 (平成17年12月31日) 金額(千円)		構成比 (%)	当中間連結会計期間末 (平成18年12月31日) 金額(千円)		構成比 (%)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年６月30日) 金額(千円)		構成比 (%)
(資産の部)										
Ⅰ 流動資産										
1 現金及び預金	※２		5,013,888			3,524,938			4,243,545	
2 受取手形及び売掛金	※３		1,883,729			2,577,721			1,970,800	
3 たな卸資産			1,666,898			2,378,372			1,870,797	
4 繰延税金資産			122,204			153,734			132,904	
5 その他			479,573			592,337			887,443	
貸倒引当金			△981			△5,245			△2,798	
流動資産合計			9,165,314	61.0		9,221,859	51.0		9,102,692	54.0
Ⅱ 固定資産										
1 有形固定資産										
(1) 建物及び構築物	※1,2	1,443,474			3,603,853			2,506,935		
(2) 機械装置及び運搬具	※１	854,395			1,599,447			980,224		
(3) 土地	※２	1,643,232			1,303,974			1,298,386		
(4) 建設仮勘定		352,105			97,226			796,603		
(5) その他	※１	232,153			329,603			271,573		
有形固定資産合計			4,525,361			6,934,105			5,853,724	
2 無形固定資産			130,546			117,954			143,725	
3 投資その他の資産										
(1) 投資有価証券		122,620			652,999			541,373		
(2) 繰延税金資産		65,227			1,070			122,502		
(3) 保険積立金		636,839			696,805			661,488		
(4) その他	※２	409,786			490,334			440,832		
貸倒引当金		△24,600			△24,315			△24,265		
投資その他の資産合計			1,209,872			1,816,895			1,741,931	
固定資産合計			5,865,781	39.0		8,868,955	49.0		7,739,381	46.0
資産合計			15,031,095	100.0		18,090,814	100.0		16,842,073	100.0

区分	注記番号	前中間連結会計期間末 (平成17年12月31日) 金額(千円)	構成比(%)	当中間連結会計期間末 (平成18年12月31日) 金額(千円)	構成比(%)	前連結会計年度の要約連結貸借対照表 (平成18年６月30日) 金額(千円)	構成比(%)
(負債の部)							
Ⅰ 流動負債							
1 支払手形及び買掛金		577,351		666,420		739,390	
2 短期借入金	※2	1,369,748		1,421,315		1,384,999	
3 未払金	※2	155,856		242,592		472,260	
4 未払法人税等		319,215		341,496		334,601	
5 賞与引当金		60,935		83,910		72,047	
6 役員賞与引当金		—		—		38,000	
7 その他		322,251		510,302		401,317	
流動負債合計		2,805,358	18.7	3,266,038	18.1	3,442,617	20.4
Ⅱ 固定負債							
1 長期借入金	※2	861,193		2,405,090		1,479,154	
2 退職給付引当金		150,205		178,009		162,478	
3 役員退職慰労引当金		378,966		378,966		378,966	
4 その他		44,342		16,085		27,331	
固定負債合計		1,434,707	9.5	2,978,150	16.4	2,047,930	12.2
負債合計		4,240,065	28.2	6,244,189	34.5	5,490,548	32.6
(資本の部)							
Ⅰ 資本金		4,167,950	27.7	—	—	—	—
Ⅱ 資本剰余金		4,060,960	27.0	—	—	—	—
Ⅲ 利益剰余金		2,715,172	18.1	—	—	—	—
Ⅳ その他有価証券評価差額金		13,517	0.1	—	—	—	—
Ⅴ 為替換算調整勘定		△166,441	△1.1	—	—	—	—
Ⅵ 自己株式		△128	0.0	—	—	—	—
資本合計		10,791,030	71.8	—	—	—	—
負債及び資本合計		15,031,095	100.0	—	—	—	—

区分	注記番号	前中間連結会計期間末 (平成17年12月31日) 金額(千円)		構成比 (%)	当中間連結会計期間末 (平成18年12月31日) 金額(千円)		構成比 (%)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年６月30日) 金額(千円)		構成比 (%)
（純資産の部）										
Ⅰ　株主資本										
1　資本金			―	―		4,167,950	23.0		4,167,950	24.7
2　資本剰余金			―	―		4,060,960	22.5		4,060,960	24.1
3　利益剰余金			―	―		3,462,353	19.1		3,119,615	18.6
4　自己株式			―	―		△156	△0.0		△156	△0.0
株主資本合計			―	―		11,691,106	64.6		11,348,369	67.4
Ⅱ　評価･換算差額等										
1　その他有価証券評価差額金			―	―		30,825	0.2		△17,977	△0.1
2　為替換算調整勘定			―	―		124,692	0.7		21,134	0.1
評価･換算差額等合計			―	―		155,518	0.9		3,156	0.0
純資産合計			―	―		11,846,625	65.5		11,351,525	67.4
負債及び純資産合計			―	―		18,090,814	100.0		16,842,073	100.0

② 【中間連結損益計算書】

区分	注記番号	前中間連結会計期間 (自　平成17年７月１日 至　平成17年12月31日) 金額(千円)		百分比(%)	当中間連結会計期間 (自　平成18年７月１日 至　平成18年12月31日) 金額(千円)		百分比(%)	前連結会計年度の要約連結損益計算書 (自　平成17年７月１日 至　平成18年６月30日) 金額(千円)		百分比(%)
Ⅰ　売上高			4,620,076	100.0		5,527,400	100.0		9,883,921	100.0
Ⅱ　売上原価			1,939,851	42.0		2,223,788	40.2		4,331,489	43.8
売上総利益			2,680,224	58.0		3,303,612	59.8		5,552,431	56.2
Ⅲ　販売費及び一般管理費										
1　発送運搬費		95,952			123,479			206,485		
2　貸倒引当金繰入額		―			2,360			1,998		
3　役員報酬		148,795			183,617			319,052		
4　給与手当及び賞与		415,440			594,151			955,076		
5　賞与引当金繰入額		32,764			49,409			39,932		
6　役員賞与引当金繰入額		―			―			38,000		
7　退職給付費用		10,046			13,091			22,193		
8　役員退職慰労引当金繰入額		8,150			―			8,150		
9　減価償却費		31,881			59,386			66,084		
10　研究開発費		317,504			464,564			740,659		
11　その他		504,905	1,565,441	33.9	705,105	2,195,166	39.7	1,171,898	3,569,531	36.1
営業利益			1,114,783	24.1		1,108,445	20.1		1,982,900	20.1
Ⅳ　営業外収益										
1　受取利息		817			2,164			2,520		
2　受取配当金		112			1,431			2,044		
3　受取保険返戻金		25,165			―			27,636		
4　受取手数料		792			906			1,706		
5　為替差益		4,098			62,674			6,228		
6　作業屑売却収入		1,171			5,538			3,556		
7　受取賃貸料		990			1,098			2,158		
8　その他		2,519	35,666	0.8	12,425	86,239	1.6	14,288	60,138	0.6
Ⅴ　営業外費用										
1　支払利息		19,052			16,989			34,565		
2　株式分割手数料		2,849			―			2,849		
3　その他		3,907	25,808	0.6	4,380	21,369	0.4	9,891	47,306	0.5
経常利益			1,124,641	24.3		1,173,314	21.3		1,995,732	20.2

区分	注記番号	前中間連結会計期間 (自　平成17年７月１日 至　平成17年12月31日) 金額(千円)		百分比 (％)	当中間連結会計期間 (自　平成18年７月１日 至　平成18年12月31日) 金額(千円)		百分比 (％)	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自　平成17年７月１日 至　平成18年６月30日) 金額(千円)		百分比 (％)
Ⅵ　特別利益										
1　固定資産売却益	※１	1,150			226			1,409		
2　貸倒引当金戻入益		133	1,284	0.0	―	226	0.0	―	1,409	0.0
Ⅶ　特別損失										
1　固定資産売却損	※２	131			―			123,326		
2　固定資産除却損	※３	38,187			52,997			72,689		
3　減損損失	※４	5,791			―			5,791		
4　投資有価証券評価損		―			―			24,742		
5　たな卸資産評価損		10,145			―			12,320		
6　たな卸資産廃棄損		2,330	56,586	1.2	―	52,997	1.0	2,330	241,200	2.4
税金等調整前 中間(当期)純利益			1,069,339	23.1		1,120,544	20.3		1,755,941	17.8
法人税、住民税 及び事業税		397,879			432,123			729,911		
法人税等調整額		△2,290	395,589	8.5	68,263	500,387	9.1	△50,272	679,638	6.9
少数株主損失			―	―		―	―		1,890	0.0
中間(当期)純利益			673,750	14.6		620,157	11.2		1,078,193	10.9

③ 【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自　平成17年７月１日 至　平成17年12月31日)	
区分	注記番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
Ⅰ　資本剰余金期首残高			4,060,960
Ⅱ　資本剰余金増加高			
増資による新株の発行		―	―
Ⅲ　資本剰余金中間期末残高			4,060,960
(利益剰余金の部)			
Ⅰ　利益剰余金期首残高			2,304,211
Ⅱ　利益剰余金増加高			
中間純利益		673,750	673,750
Ⅲ　利益剰余金減少高			
1　配当金		237,789	
2　役員賞与		25,000	262,789
Ⅳ　利益剰余金中間期末残高			2,715,172

④ 【中間連結株主資本等変動計算書】

当中間連結会計期間（自 平成18年７月１日　至 平成18年12月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年６月30日残高(千円)	4,167,950	4,060,960	3,119,615	△156	11,348,369
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当（注）			△277,419		△277,419
中間純利益			620,157		620,157
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	―	―	342,737	―	342,737
平成18年12月31日残高(千円)	4,167,950	4,060,960	3,462,353	△156	11,691,106

	評価･換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価･換算差額等合計	
平成18年６月30日残高(千円)	△17,977	21,134	3,156	11,351,525
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当				△277,419
中間純利益				620,157
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	48,803	103,558	152,362	152,362
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	48,803	103,558	152,362	495,099
平成18年12月31日残高(千円)	30,825	124,692	155,518	11,846,625

（注）平成18年９月の定時株主総会における利益処分項目であります。

前連結会計年度（自 平成17年７月１日　至 平成18年６月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年６月30日残高(千円)	4,167,950	4,060,960	2,304,211	―	10,533,121
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△237,789		△237,789
役員賞与の支給			△25,000		△25,000
当期純利益			1,078,193		1,078,193
自己株式の取得				△156	△156
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)	―	―	815,404	△156	815,247
平成18年６月30日残高(千円)	4,167,950	4,060,960	3,119,615	△156	11,348,369

	評価･換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価･換算差額等合計	
平成17年６月30日残高(千円)	2,310	△200,313	△198,003	10,335,118
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当				△237,789
役員賞与の支給				△25,000
当期純利益				1,078,193
自己株式の取得				△156
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△20,288	221,448	201,159	201,159
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△20,288	221,448	201,159	1,016,407
平成18年６月30日残高(千円)	△17,977	21,134	3,156	11,351,525

⑤ 【中間連結キャッシュ･フロー 計算書】

区分	注記番号	前中間連結会計期間 (自　平成17年７月１日 至　平成17年12月31日) 金額(千円)	当中間連結会計期間 (自　平成18年７月１日 至　平成18年12月31日) 金額(千円)	前連結会計年度の要約連結キャッシュ･フロー計算書 (自　平成17年７月１日 至　平成18年６月30日) 金額(千円)
Ⅰ　営業活動によるキャッシュ･フロー				
1　税金等調整前中間(当期)純利益		1,069,339	1,120,544	1,755,941
2　減価償却費		199,606	299,229	449,592
3　貸倒引当金の増加額		1,366	2,410	2,848
4　賞与引当金の増加額		4,056	11,863	15,168
5　役員賞与引当金の増減額(減少：△)		―	△38,000	38,000
6　退職給付引当金の増加額		13,463	15,530	25,737
7　役員退職慰労引当金の増加額		8,150	―	8,150
8　受取利息及び受取配当金		△929	△3,595	△4,564
9　支払利息		19,052	16,989	34,565
10　固定資産売却損		131	―	123,326
11　固定資産除却損		38,187	52,997	72,689
12　固定資産売却益		△1,150	△226	△1,409
13　減損損失		5,791	―	5,791
14　投資有価証券評価損		―	―	24,742
15　売上債権の増減額(増加：△)		103,298	△567,402	62,248
16　たな卸資産の増加額		△254,961	△468,727	△409,687
17　仕入債務の増減額(減少：△)		△10,458	△98,939	141,481
18　その他		△134,217	△8,859	△76,218
小計		1,060,723	333,812	2,268,403
19　利息及び配当金の受取額		765	5,008	3,123
20　利息の支払額		△17,988	△24,280	△31,389
21　法人税等の支払額		△452,918	△421,529	△816,783
営業活動によるキャッシュ･フロー		590,582	△106,989	1,423,353
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ･フロー				
1　定期預金の預入による支出		△628,008	△50,002	△628,019
2　定期預金の払戻による収入		1,628,000	578,000	1,722,600
3　投資有価証券の取得による支出		△59,474	△29,685	△557,849
4　有形固定資産の取得による支出		△643,614	△1,394,135	△2,339,097
5　有形固定資産の売却による収入		2,120	252,605	36,011
6　無形固定資産の取得による支出		△21,601	△27,283	△72,451
7　土地使用料による支出		△261,307	―	△271,187
8　その他		△85,572	△47,066	△133,590
投資活動によるキャッシュ･フロー		△69,458	△717,568	△2,243,585

区分	注記番号	前中間連結会計期間 (自　平成17年７月１日 至　平成17年12月31日) 金額(千円)	当中間連結会計期間 (自　平成18年７月１日 至　平成18年12月31日) 金額(千円)	前連結会計年度の要約連結キャッシュ・フロー計算書 (自　平成17年７月１日 至　平成18年６月30日) 金額(千円)
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー				
1　短期借入金の純増減額(減少：△)		100,000	△149,000	100,000
2　長期借入による収入		―	1,650,000	1,200,000
3　長期借入金の返済による支出		△620,554	△540,548	△1,187,124
4　配当金の支払額		△236,395	△276,679	△237,011
5　リース債務の返済による支出		△23,226	△24,162	△51,150
6　自己株式の取得による支出		△128	―	△156
財務活動によるキャッシュ・フロー		△780,304	659,609	△175,442
Ⅳ　現金及び現金同等物に係る換算差額		2,378	13,211	63,118
Ⅴ　現金及び現金同等物の増減額		△256,801	△151,737	△932,556
Ⅵ　現金及び現金同等物の期首残高		4,185,578	3,253,022	4,185,578
Ⅶ　現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	※	3,928,776	3,101,284	3,253,022

⑥ 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1　連結の範囲に関する事項

全ての子会社を連結の範囲に含めております。

(1) 連結子会社の数 ‥‥‥５社

(2) 連結子会社の名称 ‥‥ASAHI INTECC(THAILAND)CO.,LTD.
フィルメック株式会社
ASAHI INTECC USA,INC.
ASAHI INTECC HANOI CO.,LTD.
コンパスメッドインテグレーション株式会社

2　連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項

ASAHI INTECC(THAILAND) CO.,LTD.及びASAHI INTECC HANOI CO.,LTD.の中間決算日は９月30日であります。中間連結財務諸表の作成に当たっては、連結子会社の中間決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

3　会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ　有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの

中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ　デリバティブ

為替予約取引　時価法

ハ　たな卸資産

製品、仕掛品及び原材料

総平均法による原価法

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ　有形固定資産

当社及び国内連結子会社は、建物(建物附属設備を除く)は定額法を採用し、その他の有形固定資産については、定率法を採用しております。在外連結子会社は、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 ‥‥‥‥15年～47年

機械装置及び運搬具 ‥‥５年～13年

ロ　無形固定資産

当社及び国内連結子会社は、定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(５年)に基づく定額法によっております。

在外連結子会社は、定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ　貸倒引当金

当社及び国内連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

存外連結子会社は、個別に債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ　賞与引当金

当社及び国内連結子会社は、従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。

ハ　退職給付引当金

当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務に基づき計上しております。

ニ　役員退職慰労引当金

当社は、平成17年９月をもって役員退職慰労金制度を廃止しております。なお、当中間連結会計期間末の役員退職慰労引当金残高は、制度廃止時に在任している役員に対する支給予定額であり、支給時期はそれぞれの役員の退任時としております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、在外連結子会社の中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における評価･換算差額等の為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス･リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

在外連結子会社は、主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

イ　ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引について特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。

ロ　ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 ‥‥‥金利スワップ取引

ヘッジ対象 ‥‥‥借入金

ハ　ヘッジ方針

金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

ニ　ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップ取引については特例処理を採用しているため、有効性の評価を省略しております。

(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理については、税抜方式によっております。

4　中間連結キャッシュ･フロー計算書(連結キャッシュ･フロー計算書)における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自　平成17年７月１日 至　平成17年12月31日)	当中間連結会計期間 (自　平成18年７月１日 至　平成18年12月31日)	前連結会計年度 (自　平成17年７月１日 至　平成18年６月30日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年８月９日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第６号)を適用しております。 これにより税金等調整前中間純利益は5,791千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。	(在外連結子会社の収益及び費用の換算方法の変更) 在外連結子会社の収益及び費用は、従来、当該子会社の決算日の直物為替相場により換算しておりましたが、当中間連結会計期間より、期中平均相場により換算する方法に変更しております。この変更は、在外連結子会社の重要性が増してきたため、短期的な為替相場変動の影響を排除し期間損益をより適正に表示するために行ったものであります。この結果、従来の方法によった場合と比較して、売上高は73,173千円、売上総利益は32,895千円、営業利益は24,140千円、経常利益は8,728千円、また税金等調整前中間純利益は8,735千円それぞれ減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は(セグメント情報)に記載しております。	(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年８月９日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第６号)を適用しております。 これにより税金等調整前当期純利益は5,791千円減少しております。
（役員賞与に関する会計基準） 当中間連結会計期間から「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準委員会　平成17年11月29日　企業会計基準第４号）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。	―――	（役員賞与に関する会計基準） 当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準委員会　平成17年11月29日　企業会計基準第４号）を適用しております。 これにより、従来の方法と比較して、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ38,000千円減少しております。
―――	―――	（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準） 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会　平成17年12月９日　企業会計基準第５号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会　平成17年12月９日　企業会計基準適用指針第８号）を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は11,351,525千円であります。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年12月31日)	当中間連結会計期間末 (平成18年12月31日)	前連結会計年度末 (平成18年６月30日)
※１　有形固定資産の減価償却累計額 2,519,095千円	※１　有形固定資産の減価償却累計額 3,014,262千円	※１　有形固定資産の減価償却累計額 2,750,360千円
※２　担保に供している資産及びこれに対応する債務 (1) 担保に供している資産 現金及び預金　10,000千円 建物及び構築物　724,060千円 土地　1,302,447千円 投資その他の資産「その他」　9,746千円 計　2,046,253千円 (2) 上記に対応する債務 短期借入金　910,228千円 (１年以内返済予定長期借入金を含む) 長期借入金　628,405千円 未払金　7,300千円 計　1,545,933千円	※２　担保に供している資産及びこれに対応する債務 (1) 担保に供している資産 建物及び構築物　1,005,869千円 土地　947,451千円 計　1,953,320千円 (2) 上記に対応する債務 短期借入金　927,505千円 (１年以内返済予定長期借入金を含む) 長期借入金　966,795千円 計　1,894,300千円	※２　担保に供している資産及びこれに対応する債務 (1) 担保に供している資産 現金及び預金　10,000千円 建物及び構築物　674,395千円 土地　947,451千円 投資その他の資産「その他」　10,702千円 計　1,642,549千円 (2) 上記に対応する債務 短期借入金　877,735千円 (１年以内返済予定長期借入金を含む) 長期借入金　892,121千円 未払金　10,291千円 計　1,780,147千円
※３　中間連結会計期間末日満期手形の処理 当中間連結会計期間末日は、金融機関の休日でありますが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 中間連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。 受取手形　84,006千円	※３　中間連結会計期間末日満期手形の処理 当中間連結会計期間末日は、金融機関の休日でありますが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 中間連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。 受取手形　69,700千円	※３　―――
４　当座貸越契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行６行と当座貸越契約を締結しております。 当中間連結会計期間末における当座貸越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額　1,050,000千円 借入実行残高　370,000千円 差引額　680,000千円	４　当座貸越契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行５行と当座貸越契約を締結しております。 当中間連結会計期間末における当座貸越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額　1,050,000千円 借入実行残高　260,000千円 差引額　790,000千円	４　当座貸越契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行５行と当座貸越契約を締結しております。 当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額　1,050,000千円 借入実行残高　370,000千円 差引額　680,000千円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自　平成17年７月１日 至　平成17年12月31日)	当中間連結会計期間 (自　平成18年７月１日 至　平成18年12月31日)	前連結会計年度 (自　平成17年７月１日 至　平成18年６月30日)
※１　固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具　214千円 有形固定資産「その他」　936千円 計　1,150千円	※１　固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具　226千円	※１　固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具　470千円 有形固定資産「その他」　939千円 計　1,409千円
※２　固定資産売却損の内訳 有形固定資産「その他」　131千円	※２　―――	※２　固定資産売却損の内訳 建物及び構築物　39,940千円 土地　83,117千円 有形固定資産「その他」　268千円 計　123,326千円
※３　固定資産除却損の内訳 機械装置及び運搬具　70千円 有形固定資産「その他」　386千円 無形固定資産　37,730千円 計　38,187千円	※３　固定資産除却損の内訳 建物及び構築物　26,793千円 機械装置及び運搬具　4,134千円 有形固定資産「その他」　842千円 撤去費用　21,226千円 計　52,997千円	※３　固定資産除却損の内訳 建物及び構築物　3,056千円 機械装置及び運搬具　99千円 有形固定資産「その他」　1,368千円 無形固定資産　68,165千円 計　72,689千円
※４　減損損失 当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。 主な用途：遊休不動産／種類：土地及び建物／場所：愛知県名古屋市 当社グループは、事業用資産については事業の種類別セグメントにより、遊休資産については物件単位によって、資産のグルーピングを行っております。 その結果、当中間連結会計期間において、帳簿価額に対して著しく時価が低下した遊休不動産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(5,791千円)として特別損失に計上しております。その内訳は土地4,805千円、建物985千円であります。 なお、これらの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売却見込額を評価額として使用しております。	※４　―――	※４　減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。 主な用途：遊休不動産／種類：土地及び建物／場所：愛知県名古屋市 当社グループは、事業用資産については事業の種類別セグメントにより、遊休資産については物件単位によって、資産のグルーピングを行っております。 その結果、当連結会計年度において、帳簿価額に対して著しく時価が低下した遊休不動産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(5,791千円)として特別損失に計上しております。その内訳は土地4,805千円、建物985千円であります。 なお、これらの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売却見込額を評価額として使用しております。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間（自　平成18年７月１日　至　平成18年12月31日）

１　発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式（株）	15,852,600	―	―	15,852,600

２　自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式（株）	60	―	―	60

３　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成18年9月27日定時株主総会	普通株式	277,419	17.50	平成18年6月30日	平成18年9月28日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

該当事項はありません。

前連結会計年度（自　平成17年７月１日　至　平成18年６月30日）

１　発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	7,926,300	7,926,300	―	15,852,600

（注）増加は、平成17年８月19日付けで株式１株につき２株の株式分割を実施したことによるものであります。

２　自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	―	60	―	60

（注）増加は、単元未満株式の買取によるものであります。

３　配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成17年9月22日定時株主総会	普通株式	237,789	30.00	平成17年6月30日	平成17年9月26日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成18年9月27日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	277,419	17.50	平成18年6月30日	平成18年9月28日

(中間連結キャッシュ･フ ロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自　平成17年７月１日 至　平成17年12月31日)	当中間連結会計期間 (自　平成18年７月１日 至　平成18年12月31日)	前連結会計年度 (自　平成17年７月１日 至　平成18年６月30日)
※　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定　5,013,888千円	現金及び預金勘定　3,524,938千円	現金及び預金勘定　4,243,545千円
預入期間が３ヵ月を超える定期預金　△1,085,112千円	預入期間が３ヵ月を超える定期預金　△423,653千円	預入期間が３ヵ月を超える定期預金　△990,523千円
現金及び現金同等物　3,928,776千円	現金及び現金同等物　3,101,284千円	現金及び現金同等物　3,253,022千円

(リース取引関係)

ＥＤＩＮＥＴにより開示を行うため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成17年12月31日)

1　その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	67,524	90,220	22,695
(2) 債券	―	―	―
(3) その他	―	―	―
合計	67,524	90,220	22,695

(注)　その他有価証券で時価のあるものについては時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合に、全て減損処理を行っております。

2　時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 満期保有目的の債券	
社債	2,000
(2) その他有価証券	
非上場株式	30,400

当中間連結会計期間末(平成18年12月31日)

1　その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	465,900	517,576	51,675
(2) 債券	―	―	―
(3) その他	―	―	―
合計	465,900	517,576	51,675

(注)　その他有価証券で時価のあるものについては時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合に、全て減損処理を行っております。

2　時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 満期保有目的の債券	
社債	2,000
(2) その他有価証券	
非上場株式	105,657
非上場外国株式	29,765

前連結会計年度末(平成18年６月30日)

１　その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	465,900	435,716	△30,184
(2) 債券	―	―	―
(3) その他	―	―	―
合計	465,900	435,716	△30,184

(注)　その他有価証券で時価のあるものについては時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合に、全て減損処理を行っております。

２　時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 満期保有目的の債券	
社債	2,000
(2) その他有価証券	
非上場株式	105,657

(注)　時価評価されていないその他有価証券の非上場株式のうち24,742千円の減損処理を行い、同額を投資有価証券評価損として計上しております。

(デリバティブ取引関係)

ＥＤＩＮＥＴにより開示を行うため、記載を省略しております。

(ストック・オプション等)

ＥＤＩＮＥＴにより開示を行うため、記載を省略しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自　平成17年７月１日　至　平成17年12月31日)

	メディカル事業(千円)	メディカルデバイス事業(千円)	インダストリアルデバイス事業(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,412,235	883,055	1,324,785	4,620,076	―	4,620,076
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	80,213	113,988	391,734	585,935	(585,935)	―
計	2,492,448	997,043	1,716,519	5,206,012	(585,935)	4,620,076
営業費用	1,562,377	714,494	1,355,303	3,632,176	(126,883)	3,505,293
営業利益	930,070	282,548	361,216	1,573,835	(459,052)	1,114,783

(注) １　事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

２　各事業の主な製品

(1) メディカル事業……PTCAガイドワイヤー、PTCAガイディングカテーテル、PTCAバルーンカテーテル　マイクロカテーテル、血管造影用カテーテル、血管造影用ガイドワイヤー等

(2) メディカルデバイス事業……プラスチックガイドワイヤー、スプリングガイドワイヤー、チューブ等

(3) インダストリアルデバイス事業……ステンレス線材、ロープ、コイル、端末加工品、チャージワイヤー等

３　営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は459,052千円であり、当社の管理部門に係る費用であります。

当中間連結会計期間(自　平成18年７月１日　至　平成18年12月31日)

	メディカル事業(千円)	メディカルデバイス事業(千円)	インダストリアルデバイス事業(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	3,325,321	1,000,277	1,201,801	5,527,400	―	5,527,400
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	129,889	69,835	320,058	519,782	(519,782)	―
計	3,455,210	1,070,112	1,521,859	6,047,183	(519,782)	5,527,400
営業費用	2,313,362	794,079	1,307,599	4,415,040	3,914	4,418,955
営業利益	1,141,848	276,033	214,260	1,632,143	(523,697)	1,108,445

(注) １　事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

２　各事業の主な製品

(1) メディカル事業……PTCAガイドワイヤー、PTCAガイディングカテーテル、PTCAバルーンカテーテル　マイクロカテーテル、血管造影用カテーテル、血管造影用ガイドワイヤー等

(2) メディカルデバイス事業……プラスチックガイドワイヤー、スプリングガイドワイヤー、チューブ等

(3) インダストリアルデバイス事業……ステンレス線材、ロープ、コイル、端末加工品、チャージワイヤー等

３　営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は523,697千円であり、当社の管理部門に係る費用であります。

4　「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当中間連結会計年度より、在外連結子会社の収益及び費用の換算方法を、従来の当該子会社の決算日の直物為替相場による換算から、期中平均相場による換算に変更しております。
この結果、従来の方法によった場合と比較して、「メディカル事業」は売上高43,614千円、営業利益20,893千円、「メディカルデバイス事業」は売上高10,656千円、営業利益1,988千円、「インダストリアルデバイス事業」は売上高18,903千円、営業利益1,257千円それぞれ減少しております。

前連結会計年度(自　平成17年７月１日　至　平成18年６月30日)

	メディカル事業(千円)	メディカルデバイス事業(千円)	インダストリアルデバイス事業(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	5,563,330	1,621,866	2,698,723	9,883,921	―	9,883,921
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	150,190	314,198	693,457	1,157,846	(1,157,846)	―
計	5,713,521	1,936,064	3,392,180	11,041,767	(1,157,846)	9,883,921
営業費用	3,733,367	1,524,755	2,780,937	8,039,060	(138,039)	7,901,020
営業利益	1,980,153	411,309	611,243	3,002,707	(1,019,806)	1,982,900

(注) 1　事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。
2　各事業の主な製品
(1) メディカル事業……PTCAガイドワイヤー、PTCAガイディングカテーテル、PTCAバルーンカテーテル
マイクロカテーテル、血管造影用カテーテル、血管造影用ガイドワイヤー等
(2) メディカルデバイス事業……プラスチックガイドワイヤー、スプリングガイドワイヤー、チューブ等
(3) インダストリアルデバイス事業……ステンレス線材、ロープ、コイル、端末加工品、チャージワイヤー等
3　営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は1,019,806千円であり、当社の管理部門に係る費用であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自　平成17年７月１日　至　平成17年12月31日)

	日本 (千円)	東南アジア (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	3,425,967	388,735	805,373	4,620,076	―	4,620,076
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	971,563	1,105,017	1,998	2,078,579	(2,078,579)	―
計	4,397,531	1,493,752	807,371	6,698,655	(2,078,579)	4,620,076
営業費用	3,294,945	1,132,493	697,380	5,124,820	(1,619,526)	3,505,293
営業利益	1,102,585	361,259	109,991	1,573,835	(459,052)	1,114,783

(注) １　国又は地域の区分は、地理的近接度により区分しております。

２　本邦以外の区分に属する主な国又は地域

東南アジア……香港(中国)、タイランド

北米……米国

３　営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は459,052千円であり、当社の管理部門に係る費用であります。

当中間連結会計期間(自　平成18年７月１日　至　平成18年12月31日)

	日本 (千円)	東南アジア (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	4,078,924	257,395	1,191,080	5,527,400	―	5,527,400
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,191,251	1,029,225	1,998	2,222,474	(2,222,474)	―
計	5,270,176	1,286,621	1,193,078	7,749,875	(2,222,474)	5,527,400
営業費用	4,010,026	1,047,782	1,059,923	6,117,732	(1,698,776)	4,418,955
営業利益	1,260,149	238,838	133,154	1,632,143	(　523,697)	1,108,445

(注) １　国又は地域の区分は、地理的近接度により区分しております。

２　本邦以外の区分に属する主な国又は地域

東南アジア……香港(中国)、タイランド、ベトナム

北米……米国

３　営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は523,697千円であり、当社の管理部門に係る費用であります。

４　「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当中間連結会計年度より、在外連結子会社の収益及び費用の換算方法を、従来の当該子会社の決算日の直物為替相場による換算から、期中平均相場による換算に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、「東南アジア」は売上高54,040千円、営業利益6,145千円、「北米」は売上高19,133千円、営業利益17,994千円それぞれ減少しております。

前連結会計年度(自　平成17年７月１日　至　平成18年６月30日)

	日本 (千円)	東南アジア (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	7,172,896	995,723	1,715,300	9,883,921	―	9,883,921
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,127,709	2,254,035	3,996	4,385,741	(4,385,741)	―
計	9,300,606	3,249,759	1,719,296	14,269,662	(4,385,741)	9,883,921
営業費用	7,149,882	2,579,836	1,537,236	11,266,955	(3,365,934)	7,901,020
営業利益	2,150,724	669,922	182,059	3,002,707	(1,019,806)	1,982,900

(注) １　国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
２　本邦以外の区分に属する主な国又は地域
東南アジア……香港(中国)、タイランド、ベトナム
北米……米国
３　営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は1,019,806千円であり、当社の管理部門に係る費用であります。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自　平成17年７月１日　至　平成17年12月31日)

	東南アジア地域	北米地域	その他の地域	計
Ⅰ　海外売上高(千円)	530,349	796,458	432,474	1,759,282
Ⅱ　連結売上高(千円)	―	―	―	4,620,076
Ⅲ　連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	11.5	17.2	9.4	38.1

(注) 1　国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2　各区分に属する主な国又は地域
(1) 東南アジア地域……香港･中国、タイランド等
(2) 北米地域……米国
(3) その他の地域……欧州、中近東等
3　海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当中間連結会計期間(自　平成18年７月１日　至　平成18年12月31日)

	東南アジア地域	北米地域	その他の地域	計
Ⅰ　海外売上高(千円)	602,351	1,161,613	660,366	2,424,331
Ⅱ　連結売上高(千円)	―	―	―	5,527,400
Ⅲ　連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	10.9	21.0	11.9	43.8

(注) 1　国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2　各区分に属する主な国又は地域
(1) 東南アジア地域……香港･中国、タイランド等
(2) 北米地域……米国
(3) その他の地域……欧州、中近東等
3　海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
4　「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当中間連結会計年度より、在外連結子会社の収益及び費用の換算方法を、従来の当該子会社の決算日の直物為替相場による換算から、期中平均相場による換算に変更しております。
この結果、従来の方法によった場合と比較して、「東南アジア」については1,249千円、「北米」については18,661千円、「その他の地域」については1,835千円それぞれ減少しております。

前連結会計年度(自　平成17年７月１日　至　平成18年６月30日)

	東南アジア地域	北米地域	その他の地域	計
Ⅰ　海外売上高(千円)	1,077,519	1,690,384	874,888	3,642,791
Ⅱ　連結売上高(千円)				9,883,921
Ⅲ　連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	10.9	17.1	8.9	36.9

(注) 1　国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2　各区分に属する主な国又は地域
(1) 東南アジア地域……香港･中国、タイランド等
(2) 北米地域……米国
(3) その他の地域……欧州、中近東等
3　海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(１株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自　平成17年７月１日 至　平成17年12月31日)	当中間連結会計期間 (自　平成18年７月１日 至　平成18年12月31日)	前連結会計年度 (自　平成17年７月１日 至　平成18年６月30日)
１株当たり純資産額　680円71銭	１株当たり純資産額　747円30銭	１株当たり純資産額　716円07銭
１株当たり中間純利益　42円50銭	１株当たり中間純利益　39円12銭	１株当たり当期純利益　68円01銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益　42円49銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益　39円04銭	潜在株式調整後１株当たり当期純利益　67円95銭
当社は、平成17年８月19日付で株式１株につき２株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の１株当たり情報については、以下のとおりであります。 前中間連結会計期間 １株当たり純資産額　439円56銭 １株当たり中間純利益　28円51銭 前連結会計年度 １株当たり純資産額　650円37銭 １株当たり当期純利益　61円15銭 なお、潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		当社は、平成17年８月19日付けで株式１株につき２株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が期首に行われたと仮定した場合の１株当たり情報については、以下のとおりであります。 前連結会計年度 １株当たり純資産額　650円37銭 １株当たり当期純利益　61円15銭 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注)　１株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後１株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　平成17年７月１日 至　平成17年12月31日)	当中間連結会計期間 (自　平成18年７月１日 至　平成18年12月31日)	前連結会計年度 (自　平成17年７月１日 至　平成18年６月30日)
１株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益　(千円)	673,750	620,157	1,078,193
普通株主に帰属しない金額　(千円)	―	―	―
(うち利益処分による役員賞与金)	(―)	(―)	(―)
普通株式に係る中間(当期)純利益　(千円)	673,750	620,157	1,078,193
普通株式の期中平均株式数　(千株)	15,852	15,852	15,852
潜在株式調整後１株当たり中間(当期)純利益			
普通株式増加数　(千株)	9	31	14
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	―	―	―

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自　平成17年７月１日 至　平成17年12月31日)	当中間連結会計期間 (自　平成18年７月１日 至　平成18年12月31日)	前連結会計年度 (自　平成17年７月１日 至　平成18年６月30日)
(㈱日本ステントテクノロジーへの出資) 平成18年２月７日開催の当社の取締役会の決議に基づき、当社製品のラインナップ強化のため、今後、次世代薬剤ステントの開発･製造･販売することを目的として、㈱日本ステントテクノロジーとのさらなる関係強化を図るべく平成18年２月28日に出資を行っております。 (1) 出資の概要 ① 商号 ㈱日本ステントテクノロジー ② 本店所在地 岡山県岡山市 ③ 代表者 代表取締役社長　山下修蔵 ④ 資本金 195,000千円 （平成18年２月28日現在） ⑤ 事業の内容 ステントに関る設計･開 発･コンサルティング業務等 (2) 払込日 平成18年２月28日 (3) 取得する株式数等 ① 取得株式数 500株 ② 取得価額 100,000千円 ③ 取得形態 第三者割当増資 ④ 議決権の総数に対する所有割合 8.5%	―――	―――

前中間連結会計期間 (自　平成17年７月１日 至　平成17年12月31日)	当中間連結会計期間 (自　平成18年７月１日 至　平成18年12月31日)	前連結会計年度 (自　平成17年７月１日 至　平成18年６月30日)
(子会社の設立) 平成18年２月15日開催の当社の取締役会の決議に基づき、医療機器の販売力等を強化するため平成18年３月１日にコンパスメッドインテグレーション㈱を設立いたしました。 (1) 名称 コンパスメッド インテグレーション ㈱ (2) 事業内容 医療機器の販売及び輸入 医療機器関連の研究･開 発事業 医療機器の輸入及び販売に関するコンサルタント事業 (3) 設立年月日 平成18年３月１日 (4) 本店所在地 東京都新宿区 (5) 資本金 200,000千円 (6) 取得する株式数等 ① 取得株式数 3,600株 ② 取得価額 180,000千円 ③ 出資比率 90.0%	―――	―――

(2) その他

該当事項はありません。

５.生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
メディカル事業	3,581,042	148.5
メディカルデバイス事業	1,223,452	131.7
インダストリアルデバイス事業	968,286	112.1
合計	5,772,782	137.3

(注) 1　セグメント間取引については、相殺消去しております。
2　金額は販売価格によっております。
3　上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社グループは見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
メディカル事業	3,325,321	137.9
メディカルデバイス事業	1,000,277	113.3
インダストリアルデバイス事業	1,201,801	90.7
合計	5,527,400	119.6

(注) 1　セグメント間取引については、相殺消去しております。
2　上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3　主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前中間連結会計期間 (自　平成17年７月１日 至　平成17年12月31日)		当中間連結会計期間 (自　平成18年７月１日 至　平成18年12月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
㈱ゲッツブラザーズ	1,070,942	23.2	1,186,858	21.5
アボット ラボラトリーズ社	644,329	13.9	1,248,399	22.6

平成19年６月期　　個別中間財務諸表の概要

平成19年２月14日

上 場 会 社 名　朝日インテック株式会社　　上場取引所　東･名･ＪＱ
コ ー ド 番 号　７７４７　　本社所在都道府県　愛知県
（ＵＲＬ　http://www.asahi-intecc.co.jp/）
代　　表　　者　　役職名　代表取締役社長　　氏名　宮 田　尚 彦
問合せ先責任者　　役職名　専務取締役経営戦略室長　　氏名　竹 内　謙 弐　　ＴＥＬ（052）768－1211

決算取締役会開催日　　平成19年２月14日　　中間配当制度の有無　　有
中間配当支払開始日　　平成－年－月－日　　単元株制度採用の有無　有（１単元　100株）

１．18年12月中間期の業績（平成18年７月１日～平成18年12月31日）

(1) 経営成績　　（百万円未満切捨て）

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年12月中間期	5,468	(15.8)	783	(5.8)	892	(19.2)
17年12月中間期	4,724	(22.7)	740	(40.9)	748	(58.5)
18年６月期	9,934	(22.8)	1,336	(13.5)	1,324	(14.6)

	中間(当期)純利益		１株当たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円　銭
18年12月中間期	550	(21.3)	34　74
17年12月中間期	454	(49.8)	28　65
18年６月期	698	(△6.7)	44　06

(注)①期中平均株式数　18年12月中間期　15,852,540株　17年12月中間期　15,852,569株　18年６月期　15,852,556株
②会計処理の方法の変更　無
③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円　銭
18年12月中間期	17,037	10,620	62.3	669　95
17年12月中間期	14,563	10,085	69.3	636　21
18年６月期	16,039	10,298	64.2	649　63

(注)①期末発行済株式数　18年12月中間期　15,852,540株　17年12月中間期　15,852,550株　18年６月期　15,852,540株
②期末自己株式数　18年12月中間期　60株　17年12月中間期　50株　18年６月期　60株

２．19年６月期の業績予想（平成18年７月１日～平成19年６月30日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通　期	12,278	1,579	947

(参考) １株当たり予想当期純利益(通期)　59円79銭

３．配当状況

･現金配当	1株当たり配当金（円）					
	第１四半期末	中間期末	第３四半期末	期末	その他	年間
18年６月期	―	―	―	17.50	―	17.50
19年６月期（実績）	―	―	―	―	―	
19年６月期（予想）	―	―	―	17.50	―	17.50

(注)18年12月中間期末配当金の内訳　記念配当　― 円　― 銭　特別配当　― 円　― 銭

※　上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

４.中間財務諸表等

(1) 中間財務諸表

① 中間貸借対照表

区分	注記番号	前中間会計期間末 (平成17年12月31日) 金額(千円)		構成比(%)	当中間会計期間末 (平成18年12月31日) 金額(千円)		構成比(%)	前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年６月30日) 金額(千円)		構成比(%)
(資産の部)										
Ⅰ 流動資産										
1 現金及び預金	※２	4,277,198			2,528,641			2,524,274		
2 受取手形	※４	424,230			358,673			487,659		
3 売掛金		1,860,499			2,006,830			1,812,562		
4 たな卸資産		1,096,500			1,460,542			1,218,078		
5 繰延税金資産		63,517			85,211			73,932		
6 未収入金		―			890,241			728,655		
7 その他	※５	518,675			181,095			304,702		
貸倒引当金		△788			△157			△1,037		
流動資産合計			8,239,832	56.6		7,511,078	44.1		7,148,827	44.6
Ⅱ 固定資産										
1 有形固定資産	※１									
(1) 建物	※２	909,844			2,048,468			1,828,214		
(2) 構築物		27,951			115,799			123,378		
(3) 機械及び装置		372,877			407,016			395,810		
(4) 車両及び運搬具		284			212			224		
(5) 工具、器具及び備品		171,402			221,565			197,001		
(6) 土地	※２	1,515,163			1,157,743			1,157,743		
(7) 建設仮勘定		128,217			54,572			55,728		
有形固定資産合計		3,125,741			4,005,378			3,758,101		
2 無形固定資産		112,872			112,200			102,803		
3 投資その他の資産										
(1) 関係会社株式		1,184,041			1,384,041			1,384,041		
(2) 関係会社出資金		547,850			547,850			547,850		
(3) 関係会社長期貸付金		―			1,724,000			1,472,000		
(4) 繰延税金資産		218,336			233,889			314,871		
(5) 保険積立金		636,839			696,805			661,488		
(6) その他		522,158			846,541			673,567		
貸倒引当金		△24,600			△24,315			△24,265		
投資その他の資産合計		3,084,625			5,408,813			5,029,553		
固定資産合計			6,323,239	43.4		9,526,391	55.9		8,890,457	55.4
資産合計			14,563,072	100.0		17,037,469	100.0		16,039,284	100.0

区分	注記番号	前中間会計期間末 (平成17年12月31日) 金額(千円)		構成比 (%)	当中間会計期間末 (平成18年12月31日) 金額(千円)		構成比 (%)	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年６月30日) 金額(千円)		構成比 (%)
(負債の部)										
Ⅰ　流動負債										
1　支払手形		464,668			523,438			572,779		
2　買掛金		644,182			763,082			710,442		
3　短期借入金	※2	470,000			260,000			470,000		
4　１年以内返済予定長期借入金	※2	899,574			1,098,515			914,999		
5　未払法人税等		220,696			212,771			271,938		
6　賞与引当金		60,067			80,276			70,432		
7　役員賞与引当金		—			—			38,000		
8　その他	※5	331,165			520,819			674,264		
流動負債合計			3,090,353	21.2		3,458,902	20.3		3,722,857	23.2
Ⅱ　固定負債										
1　長期借入金	※2	860,204			2,405,090			1,479,154		
2　退職給付引当金		147,989			174,053			160,022		
3　役員退職慰労引当金		378,966			378,966			378,966		
固定負債合計			1,387,159	9.5		2,958,109	17.4		2,018,142	12.6
負債合計			4,477,512	30.7		6,417,012	37.7		5,741,000	35.8
(資本の部)										
Ⅰ　資本金			4,167,950	28.6		—	—		—	—
Ⅱ　資本剰余金										
1　資本準備金		4,060,960			—			—		
資本剰余金合計			4,060,960	27.9		—	—		—	—
Ⅲ　利益剰余金										
1　利益準備金		39,841			—			—		
2　任意積立金		75,000			—			—		
3　中間(当期)未処分利益		1,728,419			—			—		
利益剰余金合計			1,843,261	12.7		—	—		—	—
Ⅳ　その他有価証券評価差額金			13,517	0.1		—	—		—	—
Ⅴ　自己株式			△128	△0.0		—	—		—	—
資本合計			10,085,559	69.3		—	—		—	—
負債及び資本合計			14,563,072	100.0		—	—		—	—

区分	注記番号	前中間会計期間末 (平成17年12月31日)			当中間会計期間末 (平成18年12月31日)			前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年６月30日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(純資産の部)										
Ⅰ 株主資本										
1 資本金			―	―		4,167,950	24.5		4,167,950	26.0
2 資本剰余金										
(1) 資本準備金		―			4,060,960			4,060,960		
資本剰余金合計			―	―		4,060,960	23.8		4,060,960	25.3
3 利益剰余金										
(1) 利益準備金		―			39,841			39,841		
(2) その他利益剰余金										
別途積立金		―			75,000			75,000		
繰越利益剰余金		―			2,246,037			1,972,667		
利益剰余金合計			―	―		2,360,878	13.8		2,087,509	13.0
4 自己株式			―	―		△156	△0.0		△156	△0.0
株主資本合計						10,589,632	62.2		10,316,262	64.3
Ⅱ 評価・換算差額等										
1 その他有価証券評価差額金			―	―		30,825	0.2		△17,977	△0.1
評価・換算差額等合計			―	―		30,825	0.2		△17,977	△0.1
純資産合計			―	―		10,620,457	62.3		10,298,284	64.2
負債及び純資産合計			―	―		17,037,469	100.0		16,039,284	100.0

② 【中間損益計算書】

区分	注記番号	前中間会計期間 (自　平成17年７月１日 至　平成17年12月31日) 金額(千円)		百分比(%)	当中間会計期間 (自　平成18年７月１日 至　平成18年12月31日) 金額(千円)		百分比(%)	前事業年度の要約損益計算書 (自　平成17年７月１日 至　平成18年６月30日) 金額(千円)		百分比(%)
Ⅰ　売上高			4,724,224	100.0		5,468,487	100.0		9,934,732	100.0
Ⅱ　売上原価			2,603,050	55.1		2,869,908	52.5		5,486,620	55.2
売上総利益			2,121,173	44.9		2,598,579	47.5		4,448,111	44.8
Ⅲ　販売費及び一般管理費			1,380,323	29.2		1,814,775	33.2		3,112,087	31.4
営業利益			740,850	15.7		783,804	14.3		1,336,023	13.4
Ⅳ　営業外収益	※１		29,751	0.6		131,374	2.4		32,719	0.3
Ⅴ　営業外費用	※２		21,848	0.5		22,734	0.4		43,975	0.4
経常利益			748,753	15.8		892,444	16.3		1,324,767	13.3
Ⅵ　特別利益	※３		264	0.0		879	0.0		—	—
Ⅶ　特別損失	※4,5		56,434	1.2		52,997	1.0		217,521	2.2
税引前中間(当期)純利益			692,583	14.6		840,327	15.3		1,107,245	11.1
法人税、住民税及び事業税		265,048			252,972			521,028		
法人税等調整額		△26,626	238,422	5.0	36,566	289,538	5.2	△112,191	408,836	4.1
中間(当期)純利益			454,161	9.6		550,789	10.1		698,409	7.0
前期繰越利益			1,274,258			—			—	
中間(当期)未処分利益			1,728,419			—			—	

③ 【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間(自　平成18年７月１日　至　平成18年12月31日)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				別途積立金	繰越利益剰余金	
平成18年６月30日残高(千円)	4,167,950	4,060,960	39,841	75,000	1,972,667	2,087,509
中間会計期間中の変動額						
剰余金の配当（注）					△277,419	△277,419
中間純利益					550,789	550,789
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)						
中間会計期間中の変動額合計(千円)	―	―	―	―	273,369	273,369
平成18年12月31日残高(千円)	4,167,950	4,060,960	39,841	75,000	2,246,037	2,360,878

	株主資本		評価･換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
平成18年６月30日残高(千円)	△156	10,316,262	△17,977	10,298,284
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当		△277,419		△277,419
中間純利益		550,789		550,789
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)			48,803	48,803
中間会計期間中の変動額合計(千円)	―	273,369	48,803	322,173
平成18年12月31日残高(千円)	△156	10,589,632	30,825	10,620,457

（注）平成18年９月の定時株主総会における利益処分項目であります。

前事業年度(自　平成17年７月１日　至　平成18年６月30日)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				別途積立金	繰越利益剰余金	
平成17年６月30日残高(千円)	4,167,950	4,060,960	39,841	75,000	1,537,047	1,651,888
事業年度中の変動額						
剰余金の配当					△237,789	△237,789
役員賞与の支給					△25,000	△25,000
当期純利益					698,409	698,409
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）						
事業年度中の変動額合計(千円)	―	―	―	―	435,620	435,620
平成18年６月30日残高(千円)	4,167,950	4,060,960	39,841	75,000	1,972,667	2,087,509

	株主資本		評価･換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
平成17年６月30日残高(千円)	―	9,880,798	2,310	9,883,109
事業年度中の変動額				
剰余金の配当		△237,789		△237,789
役員賞与の支給		△25,000		△25,000
当期純利益		698,409		698,409
自己株式の取得	△156	△156		△156
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）			△20,288	△20,288
事業年度中の変動額合計(千円)	△156	435,463	△20,288	415,175
平成18年６月30日残高(千円)	△156	10,316,262	△17,977	10,298,284

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1　資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) デリバティブ

為替予約取引　時価法

(3) たな卸資産

製品、仕掛品及び原材料

総平均法による原価法

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

2　固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

建物(建物附属設備を除く)

定額法を採用しております。

建物以外

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 ‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥15年～47年

機械及び装置 ‥‥12年～13年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(５年)に基づいております。

3　引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務に基づき計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

当社は、平成17年９月をもって役員退職慰労金制度を廃止しております。なお、当中間会計期間末の役員退職慰労引当金残高は、制度廃止時に在任している役員に対する支給予定額であり、支給時期はそれぞれの役員の退任時としております。

4　外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5　リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6　ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引については特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 ‥‥‥金利スワップ取引

ヘッジ対象 ‥‥‥借入金

(3) ヘッジ方針

金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップ取引については特例処理を採用しているため、有効性の評価を省略しております。

7　その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自　平成17年７月１日 至　平成17年12月31日)	当中間会計期間 (自　平成18年７月１日 至　平成18年12月31日)	前事業年度 (自　平成17年７月１日 至　平成18年６月30日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年８月９日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第６号）を適用しております。 これにより税引前中間純利益は5,791千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。	―――	(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年８月９日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日　企業会計基準適用指針第６号)を適用しております。 これにより税引前当期純利益は5,791千円減少しております。
（役員賞与に関する会計基準） 当中間会計期間から「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準委員会　平成17年11月29日　企業会計基準第４号）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。	―――	(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準委員会　平成17年11月29日　企業会計基準第４号）を適用しております。 これにより、従来の方法と比較して、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ38,000千円減少しております。
―――	―――	（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準） 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会　平成17年12月９日　企業会計基準第５号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会　平成17年12月９日　企業会計基準適用指針第８号）を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は10,298,284千円であります。

表示方法の変更

前中間会計期間 (自　平成17年７月１日 至　平成17年12月31日)	当中間会計期間 (自　平成18年７月１日 至　平成18年12月31日)
―――	（中間貸借対照表） 前中間会計期間で流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」は、資産の総額の100分の５を超えたため区分掲記いたしました。 なお、前中間会計期間末における「未収入金」の金額は397,411千円であります。

追加情報

前中間会計期間 (自　平成17年７月１日 至　平成17年12月31日)	当中間会計期間 (自　平成18年７月１日 至　平成18年12月31日)	前事業年度 (自　平成17年７月１日 至　平成18年６月30日)
―――	(売上高と売上原価の相殺) 従来、タイの連結子会社へのインダストリアルデバイス事業に係る原材料売上のうち当社が製品として仕入れた部分は、売上高及び売上原価に計上しておりましたが、当中間会計期間より売上高及び売上原価から控除することに変更いたしました。この変更は、同社における製品在庫の管理システムが稼動したことにより、同社からの製品仕入高に含まれる当社の原材料支給額の算定が可能となったため、当該取引の経済的実態に鑑み行ったものであります。この結果、従来の方法によった場合と比較して、売上高及び売上原価が115,384千円減少しております。	―――

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年12月31日)	当中間会計期間末 (平成18年12月31日)	前事業年度末 (平成18年６月30日)
※１　有形固定資産の減価償却累計額 1,383,259千円	※１　有形固定資産の減価償却累計額 1,451,518千円	※１　有形固定資産の減価償却累計額 1,389,012千円
※２　担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 現金及び預金　10,000千円 建物　724,060千円 土地　1,302,447千円 計　2,036,507千円 担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金　270,000千円 １年以内返済予定長期借入金　640,228千円 長期借入金　628,405千円 計　1,538,633千円	※２　担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物　1,005,869千円 土地　947,451千円 計　1,953,320千円 担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金　200,000千円 １年以内返済予定長期借入金　727,505千円 長期借入金　966,795千円 計　1,894,300千円	※２　担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 現金及び預金　10,000千円 建物　674,395千円 土地　947,451千円 計　1,631,846千円 担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金　310,000千円 １年以内返済予定長期借入金　567,735千円 長期借入金　892,121千円 計　1,769,856千円
３　偶発債務 債務保証 子会社のリース契約に対する保証 ASAHI INTECC (THAILAND) CO.,LTD.　18,105千円 子会社の貿易取引に対する保証 ASAHI INTECC (THAILAND) CO.,LTD.　66,382千円 計　84,488千円	３　偶発債務 債務保証 子会社のリース契約に対する保証 ASAHI INTECC (THAILAND) CO.,LTD.　7,708千円 子会社の銀行借入及び貿易取引に対する保証 ASAHI INTECC (THAILAND) CO.,LTD.　207,180千円 計　214,888千円	３　偶発債務 債務保証 子会社のリース契約に対する保証 ASAHI INTECC (THAILAND) CO.,LTD.　11,613千円 子会社の貿易取引に対する保証 ASAHI INTECC (THAILAND) CO.,LTD.　67,390千円 計　79,004千円
※４　中間期末日満期手形の処理 中間期末日満期手形の会計処理については、当中間会計期間末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。 受取手形　84,006千円	※４　中間期末日満期手形の処理 中間期末日満期手形の会計処理については、当中間会計期間末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。 受取手形　68,716千円	※４　―――
※５　消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	※５　消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示しております。	※５　―――

前中間会計期間末 (平成17年12月31日)	当中間会計期間末 (平成18年12月31日)	前事業年度末 (平成18年６月30日)
６　当座貸越契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行６行と当座貸越契約を締結しております。 当中間会計期間末における当座貸越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額　1,050,000千円 借入実行残高　370,000千円 差引額　680,000千円	６　当座貸越契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行５行と当座貸越契約を締結しております。 当中間会計期間末における当座貸越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額　1,050,000千円 借入実行残高　260,000千円 差引額　790,000千円	６　当座貸越契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行５行と当座貸越契約を締結しております。 当事業年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額　1,050,000千円 借入実行残高　370,000千円 差引額　680,000千円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自　平成17年７月１日 至　平成17年12月31日)	当中間会計期間 (自　平成18年７月１日 至　平成18年12月31日)	前事業年度 (自　平成17年７月１日 至　平成18年６月30日)
※１　営業外収益のうち主要なもの 受取利息　3,304千円 為替差益　22,281千円	※１　営業外収益のうち主要なもの 受取利息　22,398千円 受取配当金　60,101千円 為替差益　35,800千円	※１　営業外収益のうち主要なもの 受取利息　13,249千円 受取配当金　2,044千円 付加価値税還付金　4,023千円
※２　営業外費用のうち主要なもの 支払利息　15,971千円	※２　営業外費用のうち主要なもの 支払利息　20,620千円	※２　営業外費用のうち主要なもの 支払利息　31,067千円 為替差損　3,924千円
※３　特別利益のうち主要なもの 貸倒引当金戻入益　264千円	※３　特別利益のうち主要なもの 貸倒引当金戻入益　879千円	※３　―――
※４　特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損　38,166千円 減損損失　5,791千円 たな卸資産評価損　10,145千円 たな卸資産廃棄損　2,330千円	※４　特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損　52,997千円	※４　特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損　49,155千円 固定資産売却損　123,182千円 減損損失　5,791千円 たな卸資産評価損　12,320千円 たな卸資産廃棄損　2,330千円
※５　減損損失 当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。 主な用途：遊休不動産／種類：土地及び建物／場所：愛知県名古屋市 当社は、事業用資産については事業の種類別セグメントにより、遊休資産については物件単位によって、資産のグルーピングを行っております。 その結果、当中間会計期間において、帳簿価額に対して著しく時価が低下した遊休不動産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(5,791千円)として特別損失に計上しております。 その内訳は土地4,805千円、建物985千円であります。 なお、これらの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売却見込額を評価額として使用しております。	※５　―――	※５　減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。 主な用途：遊休不動産／種類：土地及び建物／場所：愛知県名古屋市 当社は、事業用資産については事業の種類別セグメントにより、遊休資産については物件単位によって、資産のグルーピングを行っております。 その結果、当事業年度において、帳簿価額に対して著しく時価が低下した遊休不動産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(5,791千円)として特別損失に計上しております。 その内訳は土地4,805千円、建物985千円であります。 なお、これらの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売却見込額を評価額として使用しております。
６　減価償却実施額 有形固定資産　91,530千円 無形固定資産　8,511千円	６　減価償却実施額 有形固定資産　143,889千円 無形固定資産　10,893千円	６　減価償却実施額 有形固定資産　205,028千円 無形固定資産　18,344千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間（自　平成18年７月１日　至　平成18年12月31日）

１　自己株式の種類及び株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式（株）	60	―	―	60

前事業年度（自　平成17年７月１日　至　平成18年６月30日）

１　自己株式の種類及び株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	―	60	―	60

(注)　増加につきましては、単元未満株式の買取によるものであります。

(リース取引関係)

ＥＤＩＮＥＴにより開示を行うため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式で時価のあるものはありません。

(１株当たり情報)

前中間会計期間 (自　平成17年７月１日 至　平成17年12月31日)	当中間会計期間 (自　平成18年７月１日 至　平成18年12月31日)	前事業年度 (自　平成17年７月１日 至　平成18年６月30日)
１株当たり純資産額　636円21銭 １株当たり中間純利益　28円65銭 潜在株式調整後１株当たり中間純利益　28円64銭 当社は、平成17年８月19日付で株式１株につき２株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の１株当たり情報については、以下のとおりであります。 前中間会計期間 １株当たり純資産額　413円71銭 １株当たり中間純利益　21円34銭 前事業年度 １株当たり純資産額　621円86銭 １株当たり当期純利益　50円64銭 なお、潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	１株当たり純資産額　669円95銭 １株当たり中間純利益　34円74銭 潜在株式調整後１株当たり中間純利益　34円68銭	１株当たり純資産額　649円63銭 １株当たり当期純利益　44円06銭 潜在株式調整後１株当たり当期純利益　44円02銭 当社は、平成17年８月19日付で株式１株につき２株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の１株当たり情報については、以下のとおりであります。 前事業年度 １株当たり純資産額　621円86銭 １株当たり当期純利益　50円64銭 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注)　１株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後１株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自　平成17年７月１日 至　平成17年12月31日)	当中間会計期間 (自　平成18年７月１日 至　平成18年12月31日)	前事業年度 (自　平成17年７月１日 至　平成18年６月30日)
１株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益　(千円)	454,161	550,789	698,409
普通株主に帰属しない金額　(千円)	―	―	―
(うち利益処分による役員賞与金)	(―)	(―)	(―)
普通株式に係る中間(当期)純利益　(千円)	454,161	550,789	698,409
普通株式の期中平均株式数　(千株)	15,852	15,852	15,852
潜在株式調整後１株当たり中間(当期)純利益			
普通株式増加数　(千株)	9	31	14
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	―	―	―

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自　平成17年７月１日 至　平成17年12月31日)	当中間会計期間 (自　平成18年７月１日 至　平成18年12月31日)	前事業年度 (自　平成17年７月１日 至　平成18年６月30日)
(㈱日本ステントテクノロジーへの出資) 平成18年２月７日開催の取締役会の決議に基づき、当社製品のラインナップ強化のため、今後、次世代薬剤ステントの開発･製造･販売することを目的として、㈱日本ステントテクノロジーとのさらなる関係強化を図るべく平成18年２月28日に出資を行っております。 詳細につきましては、中間連結財務諸表等における「重要な後発事象」に記載のとおりであります。 (子会社の設立) 平成18年２月15日開催の取締役会の決議に基づき、医療機器の販売力等を強化するため平成18年３月１日にコンパスメッドインテグレーション㈱を設立いたしました。 詳細につきましては、中間連結財務諸表等における「重要な後発事象」に記載のとおりであります。	――	――

(2) その他

該当事項はありません。